

東京交通新聞 2008年3月10日(月)

< 関運局 「不正参入ないよう」 >

全個協関東と意見交換会

全国個人タクシー協会関東支部(原勇支部長)は5日、東京・板橋区の同支部で関東運輸局との意見交換会を行った。関運局からは益田浩自動車交通部長ら本局・運輸支局の担当官、関東支部側は原支部長ほか各都県幹部が出席した。

年1回、この時期に行っている意見交換会で、業界側は今回取りまとめた要望を伝えたが、行政方針に目立った変化は見られなかった。こうした中、行政側からは、道交法違反を隠して個人タクシーに不正参入し初回更新時に発覚するようなケースが見られるとし、指導徹底を要請。関運局は昨年2月に審査基準順守を求めたが、その後も改善されていない状況だとして再度是正を求めたもの。

業界側の要望のうち、期限更新基準での審査期間をまたがる道交法違反の取り扱いと、適正化対策強化に対し、行政側は前向きに検討する姿勢を示した。

ほかに、試験・運転経歴など参入要件緩和や駅構内権自由化、規制緩和後の新規参入会社の審査厳格化を求めたが、行政方針に変更はなかった。

原支部長は冒頭あいさつで、禁煙化問題で公正取引委員会に異議申し立てをした事業者が出たことに触れ「業界としてきちんとした対応をし、禁煙化の取り組みを理解してもらえようになりたい」と述べた。例年要望している茨城・山梨の個人タクシー営業区域拡大については昨年、国土交通省に出した全個協要望書に含まれていることもあり、今回は提示しなかったが、同支部長は「意見交換会には茨城、山梨の運輸支局担当者もぜひ出席してほしい」との意向を示した。